

福岡県公報

平成19年9月28日
第2732号
増刊 ②

目次

公 告

福岡県財政事情の公表 (財 政 課) 1

公 告

公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、福岡県財政事情（第116回）を次のとおり公表する。

平成19年9月28日

福岡県知事 麻 生 渡

目 次

第 1	平成19年度当初予算の状況	3
	概 要	3
	一般会計	4
	(1) 歳入予算	4
	(2) 歳出予算	8
	特別会計	16
第 2	平成18年度下半期歳入歳出予算の状況	
	概 要	17
	一般会計	18
	(1) 歳入予算	18
	(2) 歳出予算	22
	特別会計	26
第 3	県民負担の状況等	
	県民負担の状況	28
	一時借入金状況	28
第 4	公営企業会計の状況	
	電気事業会計	29
	工業用水道事業会計	32
	工業用地造成事業会計	36
	病院事業会計	39

第1 平成19年度当初予算の状況

I 概要

近年の地方財政は、平成16年度に地方交付税及び臨時財政対策債（以下「地方交付税等」という。）が大幅に削減され、多くの地方団体では財源不足が発生し、予算編成に著しい支障が生じる事態となりました。

平成17年度以降は景気回復に伴い地方税収は回復したものの、税収の増加は大都市圏に偏っており、また、地方交付税等は、税収増と地方財政計画の圧縮に伴って引き続き削減されました。

このため、多くの地方団体では、税と地方交付税等を合わせた一般財源総額が減少若しくは伸び悩む状況となり、社会保障費等の歳出の増加に対し、基金取崩し等により対応せざるを得ない状況です。

平成18年7月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」によれば、地方財政についても、国の歳出・歳入一体改革と歩調を合わせて歳出削減を進めることとされており、平成19年度地方財政計画では、この方針に基づき地方一般歳出が抑制され、地方交付税等の削減が行われたところです。

本県財政は、平成16年度以降、税収の増を上回る地方交付税等の削減などにより財源不足が急激に拡大し、毎年度多額の財政調整基金等三基金の取崩しにより収支均衡を図らざるを得ない状況となりました。

平成19年度については、歳入面では、税源移譲や景気回復に伴い、県税収入の増加は見込まれるものの、税収増等に伴う地方交付税等の減少や税源移譲に伴う所得譲与税の廃止などにより、一般財源の大幅な増加は見込み難い状況です。一方、歳出面では、社会保障費などの義務的経費の増加が見込まれることから、今後も厳しい財政運営を余儀なくされるものと思われまます。このため、平成19年度から23年度までの5年間の「新財政構造改革プラン」を策定し、行政改革の取組と一体となって、歳出・歳入全般にわたる財政構造改革を計画的に実施することとしています。

平成19年度当初予算は、新たな財政構造改革の初年度として、職員定員の削減、事務事業の見直し、建設事業費の県費負担額の抑制、社会保障費の増加の抑制などの改革措置を講じるとともに、重点施策体系の

所得の高い雇用を生む力強い産業づくり

安全・安心な共助社会づくり

教育力の向上と文化・スポーツの振興

環境にやさしい循環型社会づくり

アジアと共に発展する交流拠点の形成

地方分権を活かす行財政システムづくり

に沿って中小企業の振興や先端成長産業の育成、若者・女性の就業支援、子育て応援、障害者の自立支援、次代を担う青少年の育成などの施策を推進し、「元気でやさしい希望のふくおか」づくりを進めることとして編成されました。

その結果、平成19年度の当初予算は、次表のとおり一般会計で1兆5,327億2,224万円、特別会計で5,291億8,229万円、両会計合計で2兆619億453万円となり、平成18年度当初予算と比較して2,121億1,824万円、11.5%の増となっており、一般歳出（一般会計歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）では1兆1,721億3,872万円となり、前年度に比べ90億6,528万円、0.8%の増となっています。

平成19年度 歳入歳出予算総括表

(単位：千円，%)

会計区分	平成19年度(当初) 歳入歳出予算(A)	平成18年度(当初) 歳入歳出予算(B)	差引増減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	(1,172,138,721) 1,532,722,240	(1,163,073,436) 1,512,112,290	(9,065,285) 20,609,950	(100.8) 101.4
特別会計	529,182,294	337,674,000	191,508,294	156.7
計	2,061,904,534	1,849,786,290	212,118,244	111.5

(注) 一般会計の上段()書きは一般会計のうちの一般歳出(歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。)である。

以下、各予算項目ごとに概要を説明します。

Ⅱ 一般会計

平成19年度の歳入歳出予算の状況は、総額において前年度当初の予算に比べて、206億995万円、1.4%の増となっています。

(1) 歳入予算

歳入予算の目的別分類は、次のとおりです。

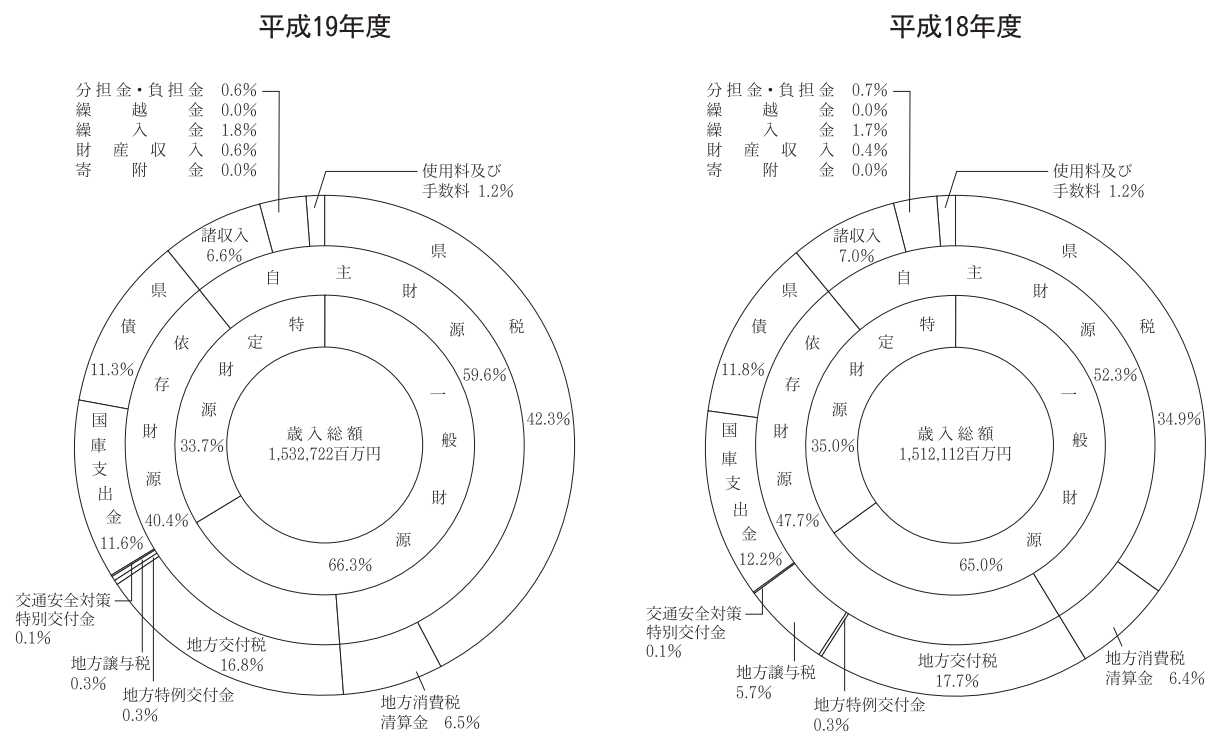
平成19年度一般会計歳入予算

(単位：千円，%)

款 別	平成19年度		平成18年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	648,523,601	42.3	526,927,046	34.9	121,596,555	123.1
2. 地方消費税清算金	98,730,026	6.5	97,234,542	6.4	1,495,484	101.5
3. 地方譲与税	4,764,339	0.3	85,419,253	5.7	80,654,914	5.6
4. 地方特例交付金	5,039,274	0.3	3,071,333	0.2	1,967,941	164.1
5. 地方交付税	256,553,549	16.8	268,160,957	17.7	11,607,408	95.7
6. 交通安全対策特別交付金	1,837,960	0.1	1,805,240	0.1	32,720	101.8
7. 分担金及び負担金	9,436,922	0.6	10,671,946	0.7	1,235,024	88.4
8. 使用料及び手数料	17,959,091	1.2	18,127,131	1.2	168,040	99.1
9. 国庫支出金	177,879,815	11.6	184,740,844	12.2	6,861,029	96.3
10. 財産収入	9,162,581	0.6	6,118,009	0.4	3,044,572	149.8
11. 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
12. 繰入金	27,410,050	1.8	26,281,982	1.7	1,128,068	104.3
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14. 諸収入	101,680,130	6.6	104,984,005	7.0	3,303,875	96.9
15. 県 債	173,744,900	11.3	178,570,000	11.8	4,825,100	97.3
歳入合計	1,532,722,240	100.0	1,512,112,290	100.0	20,609,950	101.4

これを性質別に分類しますと次のとおりです。

歳入予算の性質別構成図



県 税

県税は、県の行政活動を賄うための財源として最も大きいもので、地方税法及び県税条例に基づき県民及び県内に事務所、工場を有する法人等に納めていただくものです。本年度の予算額は、6,485億2,360万円で前年度当初予算に比べ、1,215億9,655万円、23.1%の増となっています。

前年度に比べ増加したのは、所得税から個人県民税への税源移譲及び景気回復に伴う法人二税の増によるものです。

なお、税目別内訳は次のとおりです。

平成19年度県税当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普 通 税	590,039,616	91.0	467,962,119	88.8	122,077,497	126.1
県 民 税	206,209,421	31.8	122,158,096	23.2	84,051,325	168.8
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	160,049,547	24.7	85,513,458	16.2	74,536,089	187.2
	39,825,786	6.1	32,320,575	6.1	7,505,211	123.2
個 人 法 人 地 方 消 費 税	6,334,088	1.0	4,324,063	0.9	2,010,025	146.5
	190,630,808	29.4	156,110,686	29.6	34,520,122	122.1
個 人 法 人 地 方 消 費 税	7,258,351	1.1	6,709,508	1.3	548,843	108.2
	183,372,457	28.3	149,401,178	28.3	33,971,279	122.7
地 方 消 費 税	93,430,622	14.4	90,540,370	17.2	2,890,252	103.2
不 動 産 取 得 税	20,831,535	3.2	19,478,647	3.7	1,352,888	106.9
県 た ば こ 税	11,487,058	1.8	11,645,792	2.2	158,734	98.6
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,274,468	0.2	1,376,425	0.3	101,957	92.6

自動車税	66,168,666	10.2	66,644,771	12.6	476,105	99.3
鉦区税	7,038	0.0	7,332	0.0	294	96.0
目的税	58,477,942	9.0	58,963,821	11.2	485,879	99.2
自動車取得税	16,406,535	2.5	16,174,653	3.1	231,882	101.4
軽油引取税	41,697,605	6.4	42,336,885	8.0	639,280	98.5
狩猟税	46,567	0.0	49,731	0.0	3,164	93.6
産業廃棄物税	327,235	0.1	402,552	0.1	75,317	81.3
旧法による税	6,043	0.0	1,106	0.0	4,937	546.4
料理飲食等消費税	45	0.0	138	0.0	93	32.6
特別地方消費税	5,998	0.0	968	0.0	5,030	619.6
合計	648,523,601	100.0	526,927,046	100.0	121,596,555	123.1

地方消費税清算金

地方消費税清算金は、平成9年4月1日より地方分権の推進や地域福祉の充実等を図ることを目的とし地方消費税が創設されたことに伴い、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

本年度の予算額は、987億3,003万円で前年度当初予算に比べ、14億9,548万円の増となっています。

地方譲与税

地方譲与税は、国税として徴収した特定の税（地方道路税、石油ガス税等）を道路の延長及び面積等の一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県関係では、地方道路譲与税、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税があります。

本年度の予算額は、47億6,434万円で前年度当初予算に比べ、806億5,491万円の減となっています。

前年度に比べ減少したのは、所得税から個人県民税への税源移譲の実施に伴い、所得譲与税が廃止されたことによるものです。

地方特例交付金

地方特例交付金は、地方財政の運営上支障が生じないよう地方財政対策の中で講じられる補てん措置で、平成18年度からの児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するため創設された地方特例交付金と恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんする減税補てん特例交付金が廃止されたことに伴う経過措置としての特別交付金があります。

本年度の予算額は、50億3,927万円で前年度当初予算に比べ、19億6,794万円の増となっています。

地方交付税

地方交付税には、普通交付税と特別交付税とがあります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的かつ妥当な水準における行政を行うための一般財源所要額として算定された基準財政需要額が、同じくあるべき税収入として算定された基準財政収入額を超える場合に、その超える額を基礎として交付されます。一方、特別交付税は、災害の発生など、普通交付税の算定に反映することができなかつた具体的事情を考慮して交付されます。

本年度の予算額は、普通交付税2,525億5,355万円、特別交付税40億円、計2,565億5,355万円で、前年度当初予算に比べ、116億741万円の減となっています。

国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、本年度の予算額は、1,778億7,982万円の前年度当初予算に比べ、68億6,103万円の減となっています。

その内容は、次のとおりです。

平成19年度国庫支出金当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義務教育費負担金	64,878,282	36.5	66,110,462	35.8	1,232,180	98.1
生活保護費負担金	20,034,505	11.2	22,952,260	12.4	2,917,755	87.3
児童保護費負担金	4,029,348	2.3	4,501,734	2.4	472,386	89.5
普通建設事業費支出金	44,177,985	24.8	48,222,727	26.1	4,044,742	91.6
災害復旧事業費支出金	2,093,279	1.2	2,507,659	1.4	414,380	83.5
委 託 金	4,025,422	2.3	2,101,795	1.1	1,923,627	191.5
そ の 他	38,640,994	21.7	38,344,207	20.8	296,787	100.8
合 計	177,879,815	100.0	184,740,844	100.0	6,861,029	96.3

前年度と比較して減少額の大きなものは、普通建設事業費支出金40億4,474万円ですが、これは国の補助採択見込額が減少したことによるものです。

県 債

県債は、県が実施する公共施設の建設事業、災害復旧事業等の財源とするための長期の借入金ですが、本年度の予算額は、1,737億4,490万円の前年度に比べ、48億2,510万円、2.7%の減となっています。

なお、県債の目的別内訳は、次のとおりです。

平成19年度県債当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 総務債	638,400	0.4	965,000	0.5	326,600	66.2
2. 保健福祉債	3,363,800	1.9	3,760,000	2.1	396,200	89.5
3. 環境債	98,000	0.0	71,000	0.0	27,000	138.0
4. 生活労働債	38,000	0.0	54,000	0.0	16,000	70.4
5. 農林水産業債	11,054,100	6.4	11,318,000	6.3	263,900	97.7
6. 商工債	-	-	154,000	0.1	154,000	皆減
7. 土木債	85,936,600	49.5	86,825,000	48.6	888,400	99.0
8. 警察債	2,590,400	1.5	1,780,000	1.0	810,400	145.5
9. 教育債	9,502,500	5.5	13,073,000	7.3	3,570,500	72.7
10. 災害復旧債	620,500	0.4	973,000	0.6	352,500	63.8
11. 産炭地域開発就労事業債	-	-	98,000	0.1	98,000	皆減
12. 転貸債	2,758,000	1.6	2,400,000	1.4	358,000	114.9
13. 退職手当債	15,000,000	8.6	5,300,000	3.0	9,700,000	283.0
14. 住民税等減税補てん債	-	-	5,155,000	2.9	5,155,000	皆減
15. 臨時財政対策債	42,144,600	24.2	46,644,000	26.1	4,499,400	90.4
合 計	173,744,900	100.0	178,570,000	100.0	4,825,100	97.3

前年度と比較して増加額の大きなものは、団塊の世代の大量退職に伴う退職手当の大幅な増加に対応するための退職手当債97億円です。また、減少額の大きなものは、減税による地方公共団体の減収額を補てんするための住民税等減税補てん債51億5,500万円、一般財源の不足を補てんするための臨時財政対策債44億9,940万円です。

(2) 歳出予算

歳出予算の目的別分類は、次のとおりです。

平成19年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

款 別	平成19年度		平成18年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議会費	2,915,362	0.2	2,800,206	0.2	115,156	104.1
2. 総務費	67,906,092	4.4	59,335,322	3.9	8,570,770	114.4
3. 保健福祉費	252,279,547	16.5	240,273,331	15.9	12,006,216	105.0
4. 環境費	4,428,559	0.3	4,496,932	0.3	68,373	98.5
5. 生活労働費	8,863,412	0.6	8,459,559	0.6	403,853	104.8
6. 農林水産業費	70,815,491	4.6	75,882,185	5.0	5,066,694	93.3
7. 商工費	71,816,242	4.7	76,354,036	5.0	4,537,794	94.1
8. 土木費	168,045,959	11.0	170,176,763	11.3	2,130,804	98.7
9. 警察費	134,626,113	8.8	132,349,533	8.7	2,276,580	101.7

10. 教 育 費	400,861,258	26.1	399,244,477	26.4	1,616,781	100.4
11. 災 害 復 旧 費	2,824,989	0.2	3,829,164	0.3	1,004,175	73.8
12. 公 債 費	170,752,749 (36,412,453)	11.1	168,110,613 (34,479,602)	11.1	2,642,136 (1,932,851)	101.6
13. 諸 支 出 金	176,386,467	11.5	170,600,169	11.3	5,786,298	103.4
14. 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳 出 合 計	(1,392,748,226) 1,532,722,240	100.0	(1,375,991,723) 1,512,112,290	100.0	(16,756,503) 20,609,950	101.4

(注) 上段 () 書は地方消費税清算金及び地方消費税交付金を除く場合である。

この表に示すとおり、構成比においては、教育費が26.1%で最も大きく、以下保健福祉費16.5%、諸支出金11.5%、公債費11.1%、土木費11.0%、警察費8.8%の順になっています。

前年度に比較して増加した主なものは、保健福祉費120億622万円、総務費85億7,077万円であり、減少した主なものは、農林水産業費50億6,669万円、商工費45億3,779万円です。

増加の主なものとしては、保健福祉費は介護給付費負担金及び老人医療対策費等の増、総務費は参議院議員通常選挙費及び知事及び県議会議員選挙費等の増が挙げられます。

減少の主なものとしては、農林水産業費は農業共済団体等事務費補助及び団体営農村総合整備事業費等の減、商工費は中小企業振興資金融資費及び戦略的企業立地促進事業費等の減が挙げられます。

総 務 費

この経費は、県の全般的な管理事務、企画調整事務及び県税の賦課徴収に要する経費のほか、市町村の振興や防災対策に要する経費等です。予算の内容は、次のとおりです。

総 務 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	平成19年度		平成18年度		(A) のうち主なもの
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	
1. 総務管理費	28,259,157	41.6	26,008,147	43.8	一般管理費 10,954,078 人事管理費 10,770,244 諸費 4,362,405
2. 企画費	10,843,468	16.0	11,924,901	20.1	企画総務費 1,565,585 開発促進費 5,167,626 交通対策費 1,644,169 電子計算管理費 1,699,275
3. 徴税費	17,879,467	26.3	14,653,183	24.7	税務総務費 6,442,141 賦課徴収費 11,437,326
4. 市町村振興費	4,516,318	6.7	3,880,728	6.5	自治振興費 3,973,244
5. 選挙費	3,582,321	5.3	159,409	0.3	選挙管理委員会費 132,153 知事及び県議会議員選挙費 1,434,509 参議院議員通常選挙費 1,973,779
6. 防災費	1,093,549	1.6	965,983	1.6	防災総務費 722,163
7. 統計調査費	1,029,921	1.5	1,060,837	1.8	統計調査総務費 525,503 委託統計費 501,484
8. 人事委員会費	282,477	0.4	276,855	0.5	事務局費 269,479
9. 監査委員費	419,414	0.6	405,279	0.7	事務局費 396,910
合 計	67,906,092	100.0	59,335,322	100.0	

保健福祉費

この経費は、県民の福祉向上及び県民の健康の保持増進を図るための経費で、主な経費は、生活保護をはじめ、老人福祉や障害者福祉、児童福祉等に要する経費及び介護保険制度施行に要する経費、医療確保対策、精神保健対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

保 健 福 祉 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	平成19年度		平成18年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 保健福祉管理費	61,525,783	24.4	56,074,155	23.3	保健福祉総務費 12,602,678 保健福祉企画費 46,872,760 病院費 1,891,364
2. 高齢者福祉費	44,753,583	17.7	40,547,731	16.9	高齢総務費 40,232,166 高齢在宅費 1,162,929 高齢施設費 3,358,488
3. 児童家庭費	26,451,203	10.5	26,447,867	11.0	児童家庭総務費 6,679,652 児童措置費 18,118,011
4. 障害者福祉費	23,583,126	9.4	19,181,938	8.0	障害総務費 4,288,135 障害措置費 14,590,703 障害施設費 2,495,667
5. 健康対策費	9,947,589	3.9	9,638,275	4.0	健康対策総務費 3,767,061 結核感染症対策費 854,132 特定疾患等対策費 4,696,769
6. 生活衛生費	1,060,825	0.4	1,039,789	0.4	生活衛生総務費 475,703 動物管理費 412,736
7. 医薬費	3,297,474	1.3	2,360,920	1.0	医務費 1,266,905 保健師等指導管理費 1,478,459
8. 監査保護費	31,162,751	12.4	35,703,674	14.9	監査保護総務費 2,691,873 扶助費 28,470,878
9. 社会福祉費	50,497,213	20.0	49,278,982	20.5	乳幼児等医療対策費 8,530,679 国民健康保険連絡調整費 40,335,497 同和事業費 918,408
合 計	252,279,547	100.0	240,273,331	100.0	

環 境 費

この経費は、環境保全等を図るための経費で、循環型社会の形成、公害対策、廃棄物対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

環 境 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	平成19年度		平成18年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 環 境 費	4,428,559	100.0	4,496,932	100.0	環境総務費 2,088,023 廃棄物対策費 924,525 水道整備費 925,236

生活労働費

この経費は、県民生活対策、労働者福祉対策、労働力需給の安定確保及び職業訓練等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

生活労働費の内容

(単位：千円，%)

区 分	平成19年度		平成18年度		(A)のうち主なもの
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	
1. 県民生活費	3,824,238	43.2	2,944,679	34.8	県民生活総務費 1,152,471 県民生活対策費 2,059,435
2. 労 政 費	1,650,955	18.6	1,716,140	20.3	労政総務費 1,188,632 労働福祉費 460,683
3. 職業訓練費	2,892,653	32.6	3,088,929	36.5	職業訓練総務費 1,851,264 職業訓練費 1,041,389
4. 失業対策費	208,097	2.4	269,713	3.2	失業対策総務費 6,653 雇用促進費 201,444
5. 労働委員会費	287,469	3.2	282,687	3.3	事務局費 205,453
炭鉱離職者対策費	-	-	157,411	1.9	
合 計	8,863,412	100.0	8,459,559	100.0	

農林水産業費

この経費は、農業、林業、水産業等の振興対策及び指導育成等に要する経費です。主な経費は、農業関係では、農業振興、農業改良普及、農業共済団体に対する指導、畜産振興及び土地改良等に要する経費、林業関係では、林道整備や治山事業に要する経費、水産業関係では、水産業振興や漁港建設に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

農林水産業費の内容

(単位：千円，%)

区 分	平成19年度		平成18年度		(A)のうち主なもの
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	
1. 農 業 費	14,581,316	20.6	16,752,197	22.1	農業総務費 8,622,914 農業構造改善対策費 1,519,325 農業振興費 1,640,451 農業資金通対策費 196,309 園芸振興費 1,335,895 肥料対策費 387,976 農業総合試験場費 444,481
2. 畜 産 業 費	1,780,578	2.5	2,032,829	2.7	畜産総務費 996,951 畜産振興費 558,575
3. 農 地 費	31,110,864	43.9	33,001,609	43.5	農地総務費 2,979,705 土地改良費 21,110,674 農地防災事業費 7,005,419
4. 林 業 費	12,926,866	18.3	13,721,590	18.1	林業総務費 2,455,173 林業振興費 1,386,307 造林費 862,475 林道費 2,938,515

					治山費	4,775,803
					緑化対策費	227,428
5. 水産業費	10,415,867	14.7	10,373,960	13.6	水産業総務費	2,071,642
					水産業振興費	3,652,267
					漁港建設費	2,641,159
合計	70,815,491	100.0	75,882,185	100.0		

商工費

この経費は、商業、鉱工業及び観光の振興を図るための経費で、主な経費は、中小企業者への資金融通、小規模事業の経営指導等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

商工費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成19年度		平成18年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 商業費	65,252,007	90.8	69,388,006	90.9	商業総務費 59,214,603 商業振興費 5,532,653
2. 工鉱業費	6,301,168	8.8	6,672,014	8.7	工鉱業総務費 1,984,585 工鉱業振興費 1,679,569 企業立地対策費 2,036,367
3. 観光費	263,067	0.4	294,016	0.4	観光費 263,067
合計	71,816,242	100.0	76,354,036	100.0	

土木費

この経費は、生活環境関連社会資本の整備拡充及び県土保全を図るための経費で、主な経費は、道路新設改良をはじめ、橋りょう新設改良、道路維持、河川改良、港湾建設、街路事業、公園整備及び公営住宅の建設等に要する経費です。なお、水資源開発等のためのダム建設に要する経費は、河川開発特別会計に計上しています。予算の内容は、次のとおりです。

土木費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成19年度		平成18年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 土木管理費	18,327,733	10.9	14,825,334	8.7	土木総務費 16,437,676 建築総務費 1,416,812
2. 道路橋りょう費	72,889,456	43.4	74,172,303	43.6	道路橋りょう総務費 6,296,123 道路維持費 7,560,812 道路新設改良費 56,257,752 橋りょう維持費 1,057,462 橋りょう新設改良費 1,717,307

3. 河川海岸費	39,052,231	23.2	42,075,486	24.7	河川総務費 河川改良費 砂防費 海岸保全費	4,718,437 25,847,318 7,366,827 1,108,198
4. 港湾費	4,582,319	2.7	4,772,250	2.8	港湾建設費	4,201,452
5. 都市計画費	22,306,802	13.3	22,434,091	13.2	都市計画総務費 土地区画整理費 街路事業費 公園費 流域下水道事業費	2,316,983 1,862,691 12,099,659 3,919,120 2,099,986
6. 住宅費	9,355,740	5.6	10,320,265	6.1	住宅建設費	9,005,191
7. 河川総合 開発等事業費	1,531,678	0.9	1,577,034	0.9	河川総合開発工業用 水等事業費	1,514,108
合計	168,045,959	100.0	170,176,763	100.0		

警察費

この経費は、県民生活の安全を守り、公共の秩序を維持するために要する経費で、主な経費は、道路交通安全施設の整備及び警察行政等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

警察費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成19年度		平成18年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 警察管理費	131,030,733	97.3	128,717,039	97.3	警察本部費 118,802,294 装備費 1,203,608 警察施設費 8,082,472 運転免許費 2,469,736 恩給及び退職年金費 449,665
2. 警察活動費	3,595,380	2.7	3,632,494	2.7	一般警察活動費 1,838,461 交通指導取締費 1,064,324
合計	134,626,113	100.0	132,349,533	100.0	

教育費

この経費は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、大学等の学校教育をはじめ、社会教育を含めた広範な教育振興を図るための経費です。主な経費の内容は、小・中学校、高等学校等の教職員の人件費が大半を占めています。また、教育内容充実のための教育施設の整備費、私学教育の振興を図るための私学振興特別貸付金等も含まれています。予算の内容は、次のとおりです。

教育費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成19年度		平成18年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	

1. 教育総務費	33,129,034	8.3	29,105,601	7.3	事務局費 教職員人事費 教育振興費 恩給及び退職年金費 福利厚生費	3,841,887 22,025,430 5,708,159 687,764 677,513
2. 小学校費	143,868,750	35.9	141,812,105	35.5	教職員費	143,868,750
3. 中学校費	83,530,655	20.8	81,865,387	20.5	教職員費	83,505,642
4. 高等学校費	70,253,613	17.5	72,386,037	18.1	高等学校総務費 全日制高等学校管理費 学校建設費	56,913,880 4,019,784 8,781,313
5. 特別支援学校費	26,883,387	6.7	26,929,010	6.8	特別支援学校費 教育振興費	26,282,305 506,136
6. 社会教育費	4,966,952	1.2	4,155,417	1.0	社会教育総務費 文化財保護費 九州歴史資料館費	2,106,323 831,970 1,089,163
7. 保健体育費	1,456,656	0.4	1,433,977	0.4	保健体育総務費 体育施設費	510,610 543,964
8. 大学費	4,045,934	1.0	8,399,185	2.1	女子大学費 歯科大学費 県立大学費	742,110 2,178,732 1,118,528
9. 私立学校費	32,726,277	8.2	33,157,758	8.3	私立学校振興対策費	32,715,217
合計	400,861,258	100.0	399,244,477	100.0		

災害復旧費

この経費は、耕地及び土木施設等の災害復旧に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

災害復旧費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成19年度		平成18年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 農林水産施設 災害復旧費	1,190,131	42.1	1,107,418	28.9	耕地災害復旧費	976,201
2. 土木施設 災害復旧費	1,634,858	57.9	2,325,843	60.8	河川等災害復旧費	1,331,416
教育施設 災害復旧費	-	-	72,750	1.9		
鉱害復旧費	-	-	323,153	8.4		
合計	2,824,989	100.0	3,829,164	100.0		

その他の経費

(1) 議会費

この経費は、県議会の議会活動に必要な経費です。

(2) 公債費

この経費は、平成18年度までに借り入れた県債の元利償還に要する経費、一時借入金の支払利息及び県債発行に要する経費です。

(3) 諸支出金

この経費は、都道府県の利子割精算金1,117万円、市町村に対する利子割交付金35億2,088万円、市町村に対する配当割交付金20億3,817万円、市町村に対する株式等譲渡所得割交付金15億1,573万円、都道府県の地方消費税清算金888億2,200万円、市町村に対する地方消費税交付金511億5,202万円、ゴルフ場利用税交付金8億9,366万円、市町村に対する特別地方消費税交付金281万円、市町村に対する自動車取得税交付金123億4,350万円、北九州市及び福岡市に対する軽油引取税交付金136億8,655万円等です。

(4) 予備費

この経費は、予算外の支出又は予算超過に充てるための経費です。

以上が目的別の経費の内訳ですが、これを経費の性質別に分類すると次のとおりです。

平成19年度一般会計歳出予算性質別内容

(単位：千円，%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 人 件 費	526,591,381	34.3	515,275,182	34.1	11,316,199	102.2
2. 物 件 費	42,309,078	2.8	42,612,985	2.8	303,907	99.3
3. 維 持 補 修 費	3,083,774	0.2	3,577,102	0.2	493,328	86.2
4. 扶 助 費	50,194,828	3.3	54,707,795	3.6	4,512,967	91.8
5. 補 助 費 等	431,553,017	28.1	404,519,411	26.8	27,033,606	106.7
6. 投 資 的 経 費	221,799,502	14.5	232,758,055	15.4	10,958,553	95.3
(イ) 普通建設事業費	218,921,890	14.3	225,628,576	14.9	6,706,686	97.0
(ロ) 災害復旧事業費	2,877,612	0.2	3,869,537	0.3	991,925	74.4
(ハ) 失業対策事業費	-	-	3,259,942	0.2	3,259,942	皆減
7. 公 債 費	169,844,180	11.1	167,193,650	11.1	2,650,530	101.6
8. 投 資 及 び 出 資 金	2,703,043	0.2	2,462,219	0.2	240,824	109.8
9. 積 立 金	6,531,738	0.4	6,572,608	0.4	40,870	99.4
10. 貸 付 金	72,194,807	4.7	77,070,097	5.1	4,875,290	93.7
11. 繰 出 金	5,716,892	0.4	5,163,186	0.3	553,706	110.7
12. 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	1,532,722,240	100.0	1,512,112,290	100.0	20,609,950	101.4

Ⅲ 特別会計

平成19年度における地方公営企業法の適用を受けない特別会計は、15会計あります。これらの特別会計の予算状況は、次のとおりです。

平成19年度特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算		差 引
	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	(A) - (B)
財 政 調 整 基 金	64,277	21,535	42,742
公 債 管 理	460,855,378	279,497,522	181,357,856
市 町 村 振 興 基 金	283,453	198,007	85,446
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	1,040,774	1,040,218	556
災 害 救 助 基 金	26,518	14,373	12,145
農 業 改 良 資 金 助 成 事 業	441,451	490,943	49,492
県 営 林 造 成 事 業	2,251,628	424,911	1,826,717
林 業 改 善 資 金 助 成 事 業	544,164	154,662	389,502
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成 事 業	204,635	125,370	79,265
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	3,875,921	3,741,106	134,815
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	75,392	50,238	25,154
河 川 開 発 事 業	17,741,801	12,752,379	4,989,422
県 営 埠 頭 施 設 整 備 運 営 事 業	8,840,140	5,249,060	3,591,080
流 域 下 水 道 事 業	25,649,657	27,016,066	1,366,409
住 宅 管 理	7,287,105	6,897,610	389,495
合 計	529,182,294	337,674,000	191,508,294

第2 平成18年度下半期歳入歳出予算の状況

I 概 要

平成18年度上半期の財政状況につきましては「第115回財政事情」で公表したところですが、今回は、平成18年度下半期の財政状況について説明いたします。

平成18年度の歳入歳出予算は、次のとおりです。

平成18年度予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	上半期予算額	下半期予算額	平成18年度 最終予算額(A)	平成17年度 最終予算額(B)	比 較	
					(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	1,552,199,013	17,679,610	1,569,878,623	1,557,177,396	12,701,227	100.8
特別会計	344,565,637	785,978	345,351,615	432,560,008	87,208,393	79.8
計	1,896,764,650	18,465,588	1,915,230,238	1,989,737,404	74,507,166	96.3

(注) 上半期予算額には、継続費繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成18年度上半期予算額は、一般会計1兆5,521億9,901万円、特別会計3,445億6,564万円でしたが、下半期において、予算の補正を3回行った結果、前年度からの繰越事業を含めた最終予算額は、一般会計1兆5,698億7,862万円、特別会計3,453億5,162万円となり、前年度の最終予算額に比べ、一般会計で127億123万円0.8%の増、特別会計872億839万円20.2%の減となりました。

なお、下半期における補正予算は、9月、12月、2月の各定例県議会に提案し、議決のうえ成立したものです。

9月補正予算では、国庫補助事業等の確定に伴う経費等について、12月補正予算では、市町村合併の支援に要する経費等について、2月補正予算では、最終補正予算として、国の補正予算関連事業費等、年度内に措置する必要がある経費について補正を行っています。

Ⅱ 一般会計

(1) 歳入予算

平成18年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

平成18年度一般会計歳入予算

(単位：千円，%)

区 分	上半期予算額 (A)	9月補正	12月補正	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A)+(B)	構成比
1. 県 税	526,927,046	0	0	15,418,709	15,418,709	542,345,755	34.5
2. 地方消費税金 清算	97,234,542	0	0	313,148	313,148	97,547,690	6.2
3. 地方譲与税	85,419,253	0	0	0	0	85,419,253	5.4
4. 地方特例金 交付	3,071,333	0	0	571,479	571,479	2,499,854	0.2
5. 地方交付税	268,160,957	0	831,813	3,584,720	4,416,533	272,577,490	17.4
6. 交通安全対策 特別交付金	1,805,240	0	0	0	0	1,805,240	0.1
7. 分担金及び 負担金	10,671,946	16,500	0	22,304	38,804	10,710,750	0.7
8. 使用料及び 手数料	18,127,131	0	0	83,392	83,392	18,043,739	1.1
9. 国庫支出金	196,338,054	287,692	61,001	2,556,650	2,207,957	194,130,097	12.4
10. 財産収入	6,118,009	0	0	13,432	13,432	6,131,441	0.4
11. 寄附金	1	0	0	0	0	1	0.0
12. 繰入金	26,281,982	0	188,413	5,591,893	5,403,480	20,878,502	1.3
13. 繰越金	26,681,369	305,032	578,289	0	883,321	27,564,690	1.8
14. 諸収入	105,158,150	258,397	101,938	2,046,164	1,685,829	103,472,321	6.6
15. 県債	180,204,000	60,000	78,000	6,529,800	6,547,800	186,751,800	11.9
合 計	1,552,199,013	807,621	1,839,454	15,032,535	17,679,610	1,569,878,623	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成18年度一般会計歳入予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度		平成17年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	542,345,755	34.5	500,790,709	32.2	41,555,046	108.3
2. 地方消費税清算金	97,547,690	6.2	90,743,625	5.8	6,804,065	107.5
3. 地方譲与税	85,419,253	5.4	31,190,837	2.0	54,228,416	273.9
4. 地方特例交付金	2,499,854	0.2	28,293,739	1.8	25,793,885	8.8
5. 地方交付税	272,577,490	17.4	279,032,370	17.9	6,454,880	97.7
6. 交通安全対策特別交付金	1,805,240	0.1	1,701,170	0.1	104,070	106.1
7. 分担金及び負担金	10,710,750	0.7	10,994,729	0.7	283,979	97.4
8. 使用料及び手数料	18,043,739	1.1	20,452,147	1.3	2,408,408	88.2
9. 国庫支出金	194,130,097	12.4	236,115,976	15.2	41,985,879	82.2
10. 財産収入	6,131,441	0.4	5,404,589	0.3	726,852	113.4
11. 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
12. 繰入金	20,878,502	1.3	29,120,367	1.9	8,241,865	71.7
13. 繰越金	27,564,690	1.8	28,729,719	1.8	1,165,029	95.9
14. 諸収入	103,472,321	6.6	106,722,418	6.9	3,250,097	97.0
15. 県 債	186,751,800	11.9	187,885,000	12.1	1,133,200	99.4
合 計	1,569,878,623	100.0	1,557,177,396	100.0	12,701,227	100.8

その主な内容は、次のとおりです。

県 税

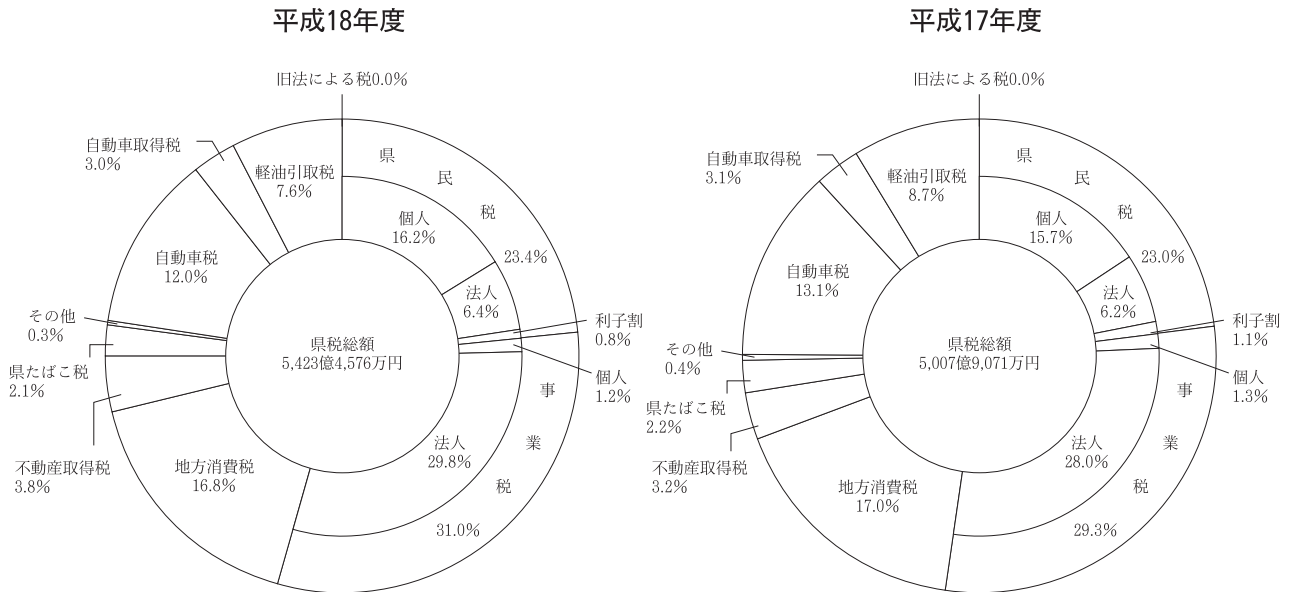
県税は、前年度より415億5,505万円増加し、最終予算は5,423億4,576万円となり、歳入予算総額の34.5%を占めています。これを税目別に前年度と比較すると、次のとおりです。

平成18年度県税予算状況

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度		平成17年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 民 税	126,636,226	23.4	115,252,403	23.0	11,383,823	109.9
個 人 法 人 利 子 割	87,893,192	16.2	78,647,280	15.7	9,245,912	111.8
事 業 税	34,518,531	6.4	31,127,778	6.2	3,390,753	110.9
個 人 法 人 利 子 割	4,224,503	0.8	5,477,345	1.1	1,252,842	77.1
事 業 税	168,133,497	31.0	146,779,870	29.3	21,353,627	114.5
個 人 法 人 利 子 割	6,652,266	1.2	6,513,803	1.3	138,463	102.1
地 方 消 費 税	161,481,231	29.8	140,266,067	28.0	21,215,164	115.1
譲 渡 割	91,051,908	16.8	85,274,329	17.0	5,777,579	106.8
貨 物 割	65,138,299	12.0	64,785,378	12.9	352,921	100.5
不 動 産 取 得 税	25,913,609	4.8	20,488,951	4.1	5,424,658	126.5
県 た ば こ 税	20,571,433	3.8	15,672,497	3.2	4,898,936	131.3
ゴ ル フ 場 利 用 税	11,434,935	2.1	11,109,224	2.2	325,711	102.9
自 動 車 税	1,271,951	0.2	1,400,671	0.3	128,720	90.8
鉦 区 税	65,189,573	12.0	65,727,674	13.1	538,101	99.2
固 定 資 産 税	7,014	0.0	7,582	0.0	568	92.5
(普 通 税 計)	51,251	0.0	0	0.0	51,251	皆増
	484,347,788	89.3	441,224,250	88.1	43,123,538	109.8
自 動 車 取 得 税	16,020,008	3.0	15,794,946	3.1	225,062	101.4
軽 油 引 取 税	41,610,636	7.6	43,417,187	8.7	1,806,551	95.8
狩 猟 税	50,334	0.0	50,368	0.0	34	99.9
産 業 廃 棄 物 税	315,451	0.1	302,706	0.1	12,745	104.2
(目 的 税 計)	57,996,429	10.7	59,565,207	11.9	1,568,778	97.4
料 理 飲 食 等 消 費 税	23	0.0	36	0.0	13	63.9
特 別 地 方 消 費 税	1,515	0.0	1,216	0.0	299	124.6
(旧 法 に よ る 税 計)	1,538	0.0	1,252	0.0	286	122.8
合 計	542,345,755	100.0	500,790,709	100.0	41,555,046	108.3

県税の構成状況



地方交付税

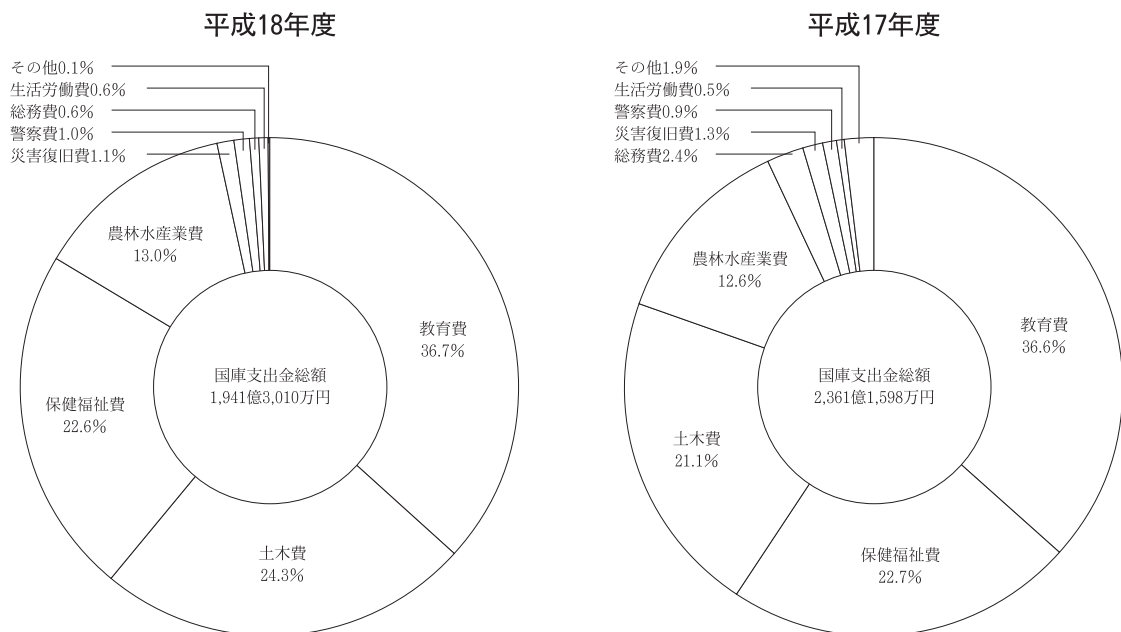
地方交付税は、前年度より64億5,488万円減少し、最終予算は2,725億7,749万円となり、歳入予算総額の17.4%を占めています。その内訳は、普通交付税2,685億7,749万円、特別交付税40億円です。

国庫支出金

国庫支出金は、前年度より419億8,588万円減少し、最終予算は1,941億3,010万円となり、歳入予算総額の12.4%を占めています。

目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

国庫支出金の目的別構成状況

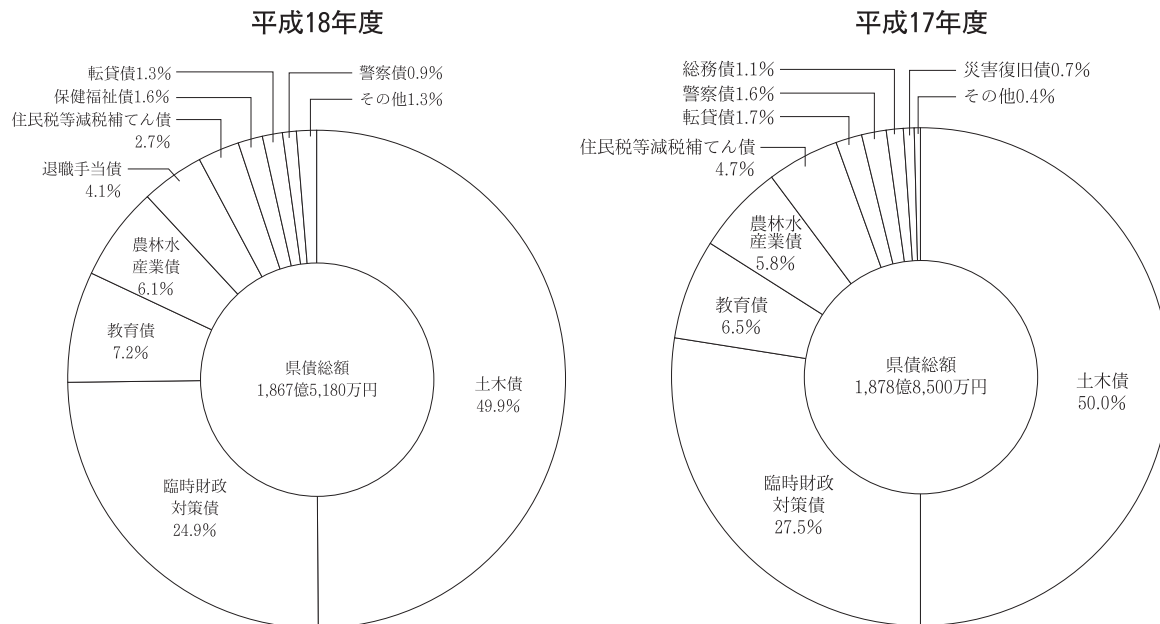


県 債

県債は、前年度より11億3,320万円減少し、最終予算は1,867億5,180万円となり、歳入予算総額の11.9%を占めています。

目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

県債の目的別構成状況



(2) 歳出予算

平成18年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

平成18年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

区 分	上半期予算額 (A)	9月補正	12月補正	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A)+(B)	構成比
1. 議 会 費	2,800,206	0	0	1,219	1,219	2,801,425	0.2
2. 総 務 費	59,335,322	30,023	1,610,633	1,751,817	3,392,473	62,727,795	4.0
3. 保健福祉費	240,733,458	0	0	9,619,354	9,619,354	250,352,812	15.9
4. 環 境 費	4,531,052	210,000	0	395,004	185,004	4,346,048	0.3
5. 生活労働費	8,459,559	93,664	0	244,433	338,097	8,797,656	0.6
6. 農林水産業費	82,471,213	351,028	0	4,215,710	3,864,682	78,606,531	5.0
7. 商 工 費	76,374,442	32,000	0	89,249	57,249	76,317,193	4.9
8. 土 木 費	199,507,382	83,731	107,874	6,008,813	6,200,418	205,707,800	13.1
9. 警 察 費	132,349,533	0	0	115,663	115,663	132,233,870	8.4
10. 教 育 費	401,905,961	0	0	1,090,674	1,090,674	402,996,635	25.7
11. 災害復旧費	4,820,103	7,175	120,947	1,651,881	1,523,759	3,296,344	0.2

12. 公債費	168,110,613	0	0	469,646	469,646	168,580,259	10.7
13. 諸支出金	170,600,169	0	0	2,314,086	2,314,086	172,914,255	11.0
14. 予備費	200,000	0	0	0	0	200,000	0.0
合計	1,552,199,013	807,621	1,839,454	15,032,535	17,679,610	1,569,878,623	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成18年度一般会計歳出予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度		平成17年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議会費	2,801,425	0.2	2,792,277	0.2	9,148	100.3
2. 総務費	62,727,795	4.0	64,270,417	4.1	1,542,622	97.6
3. 保健福祉費	250,352,812	15.9	233,889,564	15.0	16,463,248	107.0
4. 環境費	4,346,048	0.3	4,107,746	0.3	238,302	105.8
5. 生活労働費	8,797,656	0.6	8,425,142	0.5	372,514	104.4
6. 農林水産業費	78,606,531	5.0	81,993,695	5.3	3,387,164	95.9
7. 商工費	76,317,193	4.9	79,279,127	5.1	2,961,934	96.3
8. 土木費	205,707,800	13.1	214,479,978	13.8	8,772,178	95.9
9. 警察費	132,233,870	8.4	129,386,243	8.3	2,847,627	102.2
10. 教育費	402,996,635	25.7	399,637,862	25.7	3,358,773	100.8
11. 災害復旧費	3,296,344	0.2	5,579,296	0.3	2,282,952	59.1
12. 公債費	168,580,259	10.7	169,000,149	10.9	419,890	99.8
13. 諸支出金	172,914,255	11.0	164,135,900	10.5	8,778,355	105.3
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合計	1,569,878,623	100.0	1,557,177,396	100.0	12,701,227	100.8

その主な内容は、次のとおりです。

総務費

下半期の補正額は、33億9,247万円の増で、最終予算額は、627億2,780万円となり、歳出予算総額の4.0%を占めています。これを前年度と比較すると、15億4,262万円、2.4%の減となっていますが、この主なものは、九州歯科大学附属病院事業特別会計廃止による繰出金の減によるものです。

保健福祉費

下半期の補正額は、96億1,935万円の増で、最終予算額は、2,503億5,281万円となり、歳出予算総額の15.9%を占めています。これを前年度と比較すると、164億6,325万円、7.0%の増となっていますが、この主なものは、三位一体改革に伴う国民健康保険助成費等の増によるものです。

環境費

下半期の補正額は、1億8,500万円の減で、最終予算額は、43億4,605万円となり、歳出予算総額の0.3%を占めています。これを前年度と比較すると、2億3,830万円、5.8%の増となっていますが、この主なものは、RDF発電推進等に要する経費の増によるものです。

生活労働費

下半期の補正額は、3億3,810万円の増で、最終予算額は、87億9,766万円となり、歳出予算総額の0.6%を占めています。これを前年度と比較すると、3億7,251万円、4.4%の増となっていますが、この主なものは、失業対策諸事業就労者対策等に要する経費の増によるものです。

農林水産業費

下半期の補正額は、38億6,468万円の減で、最終予算額は、786億653万円となり、歳出予算総額の5.0%を占めています。これを前年度と比較すると、33億8,716万円、4.1%の減となっていますが、この主なものは、農産物の集出荷施設整備等に要する経費の減によるものです。

商工費

下半期の補正額は、5,725万円の減で、最終予算額は、763億1,719万円となり、歳出予算総額の4.9%を占めています。これを前年度と比較すると、29億6,193万円、3.7%の減となっていますが、この主なものは、中小企業振興基金融資等に要する経費の減によるものです。

土木費

下半期の補正額は、62億42万円の増で、最終予算額は、2,057億780万円となり、歳出予算総額の13.1%を占めています。これを前年度と比較すると、87億7,218万円、4.1%の減となっていますが、この主なものは、道路の新設、改良及び河川の改修等に要する経費の減によるものです。

警察費

下半期の補正額は、1億1,566万円の減で、最終予算額は、1,322億3,387万円となり、歳出予算総額の8.4%を占めています。これを前年度と比較すると、28億4,763万円、2.2%の増となっていますが、この主なものは、警察職員の人件費等の増によるものです。

教育費

下半期の補正額は、10億9,067万円の増で、最終予算額は、4,029億9,664万円となり、歳出予算総額の25.7%を占めています。これを前年度と比較すると、33億5,877万円、0.8%の増となっていますが、この主なものは、教職員の退職手当等の増によるものです。

災害復旧費

下半期の補正額は、15億2,376万円の減で、最終予算額は、32億9,634万円となり、歳出予算総額の0.2%を占めています。これを前年度と比較すると、22億8,295万円、40.9%の減となっていますが、この主なものは、家屋等鉅害復旧費等の減によるものです。

公債費

下半期の補正額は、4億6,965万円の増で、最終予算額は、1,685億8,026万円となり、歳出予算総額の10.7%を占めています。これを前年度と比較すると、4億1,989万円、0.2%の減となっていますが、この主なものは、県債利子償還金の減によるものです。

諸支出金

下半期の補正額は、23億1,409万円の増で、最終予算額は、1,729億1,426万円となり、歳出予算総額の11.0%を占めています。これを前年度と比較すると、87億7,836万円、5.3%の増となっていますが、この主なものは、地方消費税清算金等の増によるものです。

最終予算を性質的に分類し、前年度と比較すると、次のとおりです。

平成18年度一般会計歳出予算対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		平成18年度		平成17年度		比 較	
		最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義務的経費	人件費	520,153,946	33.1	514,329,517	33.0	5,824,429	101.1
	扶助費	55,266,480	3.5	66,565,627	4.3	11,299,147	83.0
	公債費	167,820,677	10.7	169,549,285	10.9	1,728,608	99.0
	小計	743,241,103	47.3	750,444,429	48.2	7,203,326	99.0
投資的経費	普通建設事業費	266,210,540	17.0	279,613,896	18.0	13,403,356	95.2
	災害復旧事業費	3,336,688	0.2	3,673,759	0.2	337,071	90.8
	失業対策事業費	3,686,142	0.2	2,387,323	0.2	1,298,819	154.4
	小計	273,233,370	17.4	285,674,978	18.4	12,441,608	95.6
その他		553,404,150	35.3	521,057,989	33.4	32,346,161	106.2
合計		1,569,878,623	100.0	1,557,177,396	100.0	12,701,227	100.8

Ⅲ 特別会計

平成18年度の特別会計は、地方自治法に基づき設置された15会計があります。これらの下半期における補正予算の内訳は、次のとおりです。

平成18年度特別会計予算

(単位：千円)

会計名	上半期予算額 (A)	9月補正	12月補正	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)
財政調整基金	21,535	0	0	18,107	18,107	39,642
公債管理	279,497,522	0	0	492,100	492,100	279,989,622
市町村振興基金	198,007	0	0	30,798	30,798	167,209
母子寡婦福祉資金貸付事業	1,040,218	0	0	0	0	1,040,218
災害救助基金	14,373	0	0	32,878	32,878	47,251
農業改良資金助成事業	490,943	0	0	42,136	42,136	533,079
県営林造成事業	424,911	0	0	0	0	424,911
林業改善資金助成事業	154,662	0	0	0	0	154,662
沿岸漁業改善資金助成事業	125,370	0	0	0	0	125,370
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	3,741,106	0	0	428,029	428,029	3,313,077
公共用地先行取得事業	50,238	0	0	12,726	12,726	37,512
河川開発事業	17,077,454	0	0	192,793	192,793	17,270,247
住宅管理	6,897,610	0	0	290,791	290,791	7,188,401
計	309,733,949	0	0	597,252	597,252	310,331,201
地方公営企業法非適用の公営企業会計						
県営埠頭施設整備運営事業	5,543,060	0	5,900	13,506	7,606	5,535,454
流域下水道事業	29,288,628	0	371,286	174,954	196,332	29,484,960
計	34,831,688	0	377,186	188,460	188,726	35,020,414
合計	344,565,637	0	377,186	408,792	785,978	345,351,615

(注) 上半期予算額には、継続費繰次繰越額及び繰越明許費繰越額を含む。

平成18年度特別会計予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

会 計 名	平成18年度 最終予算額(A)	平成17年度 最終予算額(B)	比 較		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
普通会計に属する特別会計	財政調整基金	39,642	21,397	18,245	185.3
	公債管理	279,989,622	362,679,179	82,689,557	77.2
	市町村振興基金	167,209	134,210	32,999	124.6
	母子寡婦福祉資金貸付事業	1,040,218	1,092,798	52,580	95.2
	災害救助基金	47,251	402,977	355,726	11.7
	農業改良資金助成事業	533,079	574,439	41,360	92.8
	県営林造成事業	424,911	447,196	22,285	95.0
	林業改善資金助成事業	154,662	153,770	892	100.6
	沿岸漁業改善資金助成事業	125,370	249,199	123,829	50.3
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	3,313,077	4,719,127	1,406,050	70.2
	公共用地先行取得事業	37,512	20,927	16,585	179.3
	河川開発事業	17,270,247	15,225,805	2,044,442	113.4
住宅管理	7,188,401	8,709,735	1,521,334	82.5	
計	310,331,201	394,430,759	84,099,558	78.7	
地方公営企業法非適用	県営埠頭施設整備運営事業	5,535,454	5,577,361	41,907	99.2
	流域下水道事業	29,484,960	30,969,884	1,484,924	95.2
	計	35,020,414	36,547,245	1,526,831	95.8
九州歯科大学附属病院事業	-	1,582,004	1,582,004	皆減	
合 計	345,351,615	432,560,008	87,208,393	79.8	

第3 県民負担の状況等

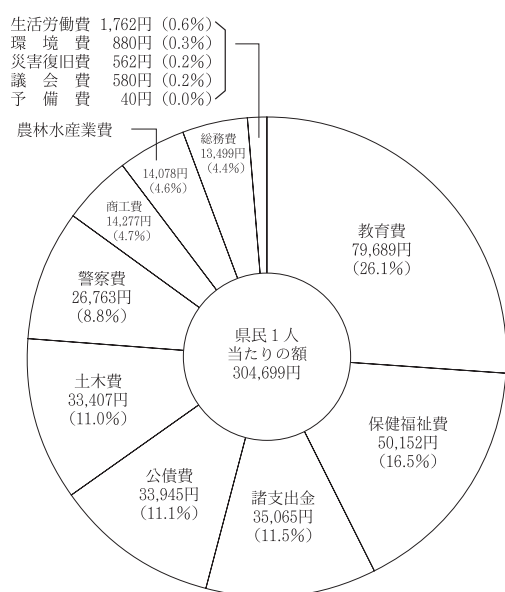
I 県民負担の状況

平成19年度一般会計歳入歳出予算の総額は、1兆5,327億2,224万円で県民1人当たりの額（人口は平成19年3月31日現在の住民基本台帳登録人口による。）にすると、304,699円となっています。県税の歳入予算額は、6,485億2,360万円で、県民1人当たりの税負担額は、128,924円となっています。

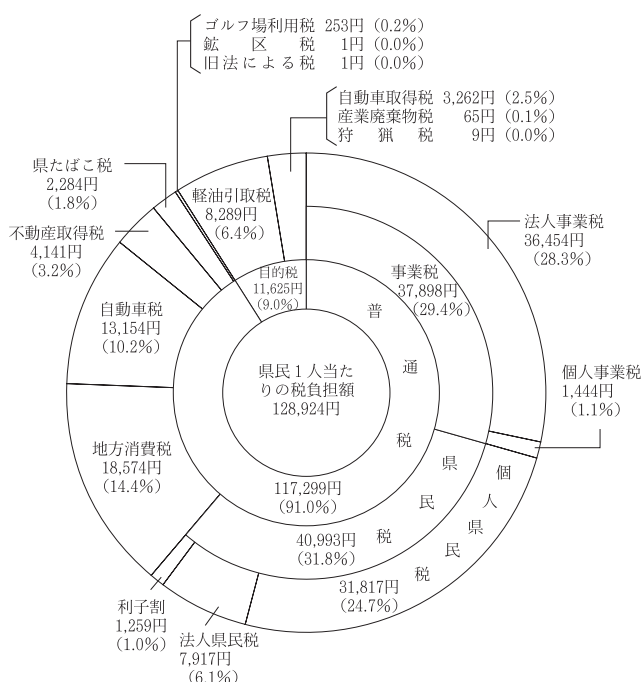
県民1人当たりの目的別支出額及び県税の負担状況は次のとおりです。

平成19年度当初予算（一般会計）

県民1人当たりの目的別支出額の状況



県民1人当たり県税の負担状況



(注) 人口は、平成19年3月31日現在の住民基本台帳登録人口5,030,311人を用いた。

II 一時借入金の状況

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を経た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。

平成18年度下半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

平成18年度下半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区分	一時借入金借入現在高	区分	一時借入金借入現在高
平成18年10月末現在	100,656	平成19年1月末現在	0
平成18年11月末現在	0	平成19年2月末現在	0
平成18年12月末現在	0	平成19年3月末現在	25,682,496

第4 公営企業会計の状況

I 電気事業会計

(1) 事業の概況

(イ) 施設の概要

本県の電気事業は、矢部川水系の日向神ダム及び松瀬ダム並びに那珂川水系の南畑ダムの貯水を利用して、八女郡黒木町に大淵発電所（最大出力7,500kW）及び木屋発電所（最大出力6,000kW）並びに筑紫郡那珂川町のちくし発電所（最大出力550kW）で、年間目標供給電力量 48,826,000kW時の発電を行い、九州電力（株）に卸供給しています。

(ロ) 発電の概要

平成18年度下半期における発電の概要は、次表のとおりです。

平成18年度 下半期月別発電実績表

(単位：kWh)

月 別	発 生 電 力 量	所内消費電力量	供 給 電 力 量
10	4,192,180	63,372	4,128,808
11	784,110	27,300	756,810
12	1,140,190	50,465	1,089,725
1	1,588,390	29,209	1,559,181
2	1,494,040	25,528	1,468,512
3	1,680,060	39,790	1,640,270
計	10,878,970	235,664	10,643,306

平成18年度 下半期業務量

(単位：kWh, %)

区 分	目標供給電力量	発生電力量	供給電力量	達成率
平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで	13,335,000	10,878,970	10,643,306	79.8

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成18年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、120,551,534円です。

(3) 予算の概要

平成19年度福岡県電気事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益的收入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 電気事業収益	486,427千円	第1款 電気事業費	483,680千円
第1項 営業収益	482,219千円	第1項 営業費用	452,712千円
第2項 財務収益	2,980千円	第2項 財務費用	6,167千円
第3項 事業外収益	1,228千円	第3項 事業外費用	14,801千円
		第4項 予備費	10,000千円

(資本的收入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 資本的收入	0千円	第1款 資本の支出	39,082千円
		第1項 建設改良費	27,789千円
		第2項 企業債償還金	6,293千円
		第3項 予備費	5,000千円

「別表1」

合 計 残 高 試 算 表
(平成19年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
3,924,483,537	3,936,008,776	水 力 発 電 設 備	11,525,239	
	10,948,169	減 価 償 却 累 計 額	2,209,106,744	2,198,158,575
1,659,300	1,659,300	業 務 設 備		
		減 価 償 却 累 計 額	1,576,335	1,576,335
3,889,071	3,889,071	事 業 外 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	618,968	618,968
300,000,000	300,000,000	そ の 他 の 投 資		
1,817,282,057	2,249,983,281	現 金 預 金	432,701,224	
37,789,783	78,893,624	営 業 未 収 入 金	41,103,841	
1,250,412	2,496,195	諸 未 収 入 金	1,245,783	
337,220	337,220	貯 蔵 品		
	9,210,000	前 払 金	9,210,000	
	7,090,425	未 払 金	15,116,984	8,026,559
	37,610,818	未 払 費 用	52,241,122	14,630,304
	13,834,723	預 り 金	14,343,963	509,240
		退 職 給 与 引 当 金	158,128,321	158,128,321
		修 繕 引 当 金	92,514,537	92,514,537
		自 己 資 本 金	3,111,122,766	3,111,122,766
	6,065,915	企 業 債	126,617,449	120,551,534
		国 庫 補 助 金	58,644,870	58,644,870

	6,065,915	減 債 積 立 金	97,138,302	91,072,387
		中小水力発電開改良積立金	21,834,354	21,834,354
		建設改良積立金	82,430,685	82,430,685
	20,100,000	未処分利益剰余金	93,740,431	73,640,431
		電力料	468,347,496	468,347,496
		受託運転益	2,362,000	2,362,000
		受取利息	2,157,766	2,157,766
		過年度損益修正益	267,650	267,650
		雑収益	1,247,726	1,247,726
		固定資産売却益		
333,457,712	333,574,138	水力発電費	116,426	
81,109,502	81,114,295	一般管理費	4,793	
6,473,536	6,473,536	支払利息		
214	214	過年度損益修正損		
110,160	110,160	雑損		
	9,596,487	仮払消費税	9,596,487	
	23,587,882	仮受消費税	23,587,882	
6,507,842,504	7,138,650,144	計	7,138,650,144	6,507,842,504

「別表2」

資金収支表
(平成19年3月31日)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
受 入 資 金	514,732,944	支 払 資 金	432,632,434
電 力 料	453,975,084	水 力 発 電 費	216,109,445
受 託 運 転 益	1,240,050	一 般 管 理 費	75,222,326
受 取 利 息	2,157,766	支 払 利 息	6,473,536
雑 収 益	1,289,609	設 備 費	63,096,600
営 業 未 収 入 金	41,103,841	未 払 金	7,090,425
諸 未 収 入 金	1,245,783	未 払 費 用	37,610,818
預 り 金	13,592,193	前 払 金	7,068,000
過 年 度 損 益 修 正 益	128,618	企 業 債	6,065,915
		預 り 金	13,780,043
		雑 損 失	115,326
収 支	収 支 差 引		82,100,510
	前 年 度 よ り の 繰 越 し		2,035,181,547
	翌 月 へ の 繰 越 し		2,117,282,057

Ⅱ 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用水道事業は、西瀬戸内臨海、苅田地区産炭地域小水系、大牟田、及び鞍手・宮田工業用水道事業の四事業で、平成18年度下半期におけるそれぞれの事業の概要は次のとおりです。

西瀬戸内臨海工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、行橋市大字大橋に最大取水量 1 日当たり65,000 m³の今川取水堰を設け、これから取水した用水を苅田町大字二崎に設置した浄水場に導水し、浄水処理の上、同町大字南原の配水池に送水、そのうち 1 日当たり15,000 m³を湯水時に備えて殿川ダム（有効貯水量1,150,000 m³）に貯水し、残りの 1 日当たり50,000 m³の工業用水を供給するもので、宇部興産（株）苅田セメント工場ほか17社に対し、1 日当たり22,360 m³の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

平成18年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成18年度 下半期給水実績表

給水能力 50,000 m³/日(単位：m³)

月	基本使用水量	超過使用水量	合計
10	686,720	2,319	689,039
11	643,800	2,223	646,023
12	557,960	1,894	559,854
1	772,560	2,325	774,885
2	600,880	2,653	603,533
3	623,240	2,489	625,729
計	3,885,160	13,903	3,899,063

苅田地区産炭地域小水系工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、産炭地域振興対策及び今川総合開発の一環として計画されたもので、行橋市大字大橋の今川下流地点から取水し、苅田臨海工業地帯に対し 1 日当たり25,000 m³の工業用水を供給するもので、日産自動車（株）九州工場ほか 2 社に対し、1 日当たり7,400 m³の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

平成18年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成18年度 下半期給水実績表

給水能力 25,000 m³/日(単位：m³)

月	基本使用水量	超過使用水量	合計
10	236,800	0	236,800
11	222,000	0	222,000
12	192,400	0	192,400
1	266,400	0	266,400
2	207,200	0	207,200
3	214,600	0	214,600
計	1,339,400	0	1,339,400

大牟田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、有明・大牟田地区新産業都市建設促進のための基盤事業の一環として計画されたもので、熊本県を流れる一級河川菊池川下流白石地点から1日当たり80,000m³を取水し、大牟田地区に対し工業用水を供給するもので、三井化学(株)大牟田工場ほか14社に対し、1日当たり69,130m³の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

平成18年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成18年度 下半期給水実績表

給水能力 74,400m³/日(単位：m³)

月	基本使用水量	超過使用水量	合計
10	2,212,160	0	2,212,160
11	2,073,900	0	2,073,900
12	1,797,380	0	1,797,380
1	2,488,680	0	2,488,680
2	1,935,640	0	1,935,640
3	2,004,770	0	2,004,770
計	12,512,530	0	12,512,530

鞍手・宮田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、産炭地域振興臨時措置法の失効に伴い、平成15年3月末に地域振興整備公団から鞍手工業用水道及び宮田工業用水道の施設の譲渡を受け、同年4月1日から事業を開始したもので、木月池、浮州池及び犬鳴ダムを水源とし、トヨタ自動車九州(株)ほか14社に対し、1日当たり11,840m³の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

平成18年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成18年度 下半期給水実績表

給水能力 30,350m³/日(単位：m³)

月	基本使用水量	超過使用水量	合計
10	378,880	2,281	381,161
11	355,200	2,083	357,283
12	307,840	2,431	310,271
1	426,240	925	427,165
2	331,520	705	332,225
3	346,060	1,754	347,814
計	2,145,740	10,179	2,155,919

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成18年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、8,521,174,121円です。

(3) 予算の概要

平成19年度福岡県工業用水道事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 工業用水道事業収益	1,631,040千円	第1款 工業用水道事業費	1,500,499千円
第1項 営業収益	1,628,724千円	第1項 営業費用	1,220,312千円
第2項 営業外収益	2,316千円	第2項 営業外費用	260,187千円
		第3項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	79,000千円	第1款 資本的支出	880,088千円
第1項 企業債	79,000千円	第1項 建設改良費	334,941千円
		第2項 企業債償還金	535,147千円
		第3項 予備費	10,000千円

「別表1」

合 計 残 高 試 算 表

(平成19年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
222,371,643	222,371,643	土 地		
317,412,490	318,393,100	建 物	980,610	
	715,159	建物減価償却累計額	62,123,910	61,408,751
6,298,598,887	6,315,804,887	構 築 物	17,206,000	
	2,588,850	構築物減価償却累計額	1,751,413,189	1,748,824,339
1,415,342,085	1,456,752,465	機 械 及 び 装 置	41,410,380	
	27,334,693	機械装置減価償却累計額	595,193,642	567,858,949
4,642,500	4,642,500	車 両 運 搬 具		
		車両運搬具減価償却累計額	3,785,375	3,785,375
3,702,000	3,802,000	工 具 器 具 及 び 備 品	100,000	
	95,000	工具器具備品減価償却累計額	3,122,155	3,027,155
5,420,421,267	5,423,246,062	共 有 設 備	2,824,795	
	2,453,754	共有設備減価償却累計額	1,793,863,918	1,791,410,164
298,388,000	298,388,000	建 設 仮 勘 定		
39,194	39,194	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		
371,147,862	376,815,376	水 利 権	5,667,514	
23,825,522	24,971,077	施 設 利 用 権	1,145,555	
18,868,423,948	19,064,875,656	ダ ム 使 用 権	196,451,708	
51,500	51,500	電 話 加 入 権		
2,265,955,592	3,949,662,672	現 金 預 金	1,683,707,080	
129,220,312	265,064,409	営 業 未 収 入 金	135,844,097	
5,575	69,531	営 業 外 未 収 入 金	63,956	
6,430,550	6,980,614	貯 蔵 品	550,064	
20,358,000	56,672,800	前 払 金	36,314,800	
31,443,862	32,274,592	前 払 費 用	830,730	
	25,384,925	仮 払 消 費 税	25,384,925	

		修繕引当金	274,211,483	274,211,483
		退職給与引当金	16,224,000	16,224,000
		その他の固定負債	1,360,000,000	1,360,000,000
	109,687,811	未払金	172,900,904	63,213,093
	73,389,665	未払費用	121,155,969	47,766,304
	10,208,851	預り金	10,736,971	528,120
	77,433,146	仮受消費税	77,433,146	
		自己資本金	4,147,730,092	4,147,730,092
	539,135,450	企業債	9,060,309,571	8,521,174,121
		工事負担金	5,462,136,124	5,462,136,124
	4,776,495	国庫補助金	9,703,493,089	9,698,716,594
		受贈財産評価額	182,373,330	182,373,330
		受託金	622,633,000	622,633,000
	10,026,530	減債積立金	742,410,714	732,384,184
	70,197,526	建設改良積立金	243,240,793	173,043,267
	196,369,504	未処分利益剰余金	196,369,504	
		給水収益	1,512,327,077	1,512,327,077
		営業雑収益	36,330,020	36,330,020
		受取利息	402,190	402,190
		雑収益	1,500,795	1,500,795
		過年度損益修正益	143,506	143,506
989,997,196	1,001,268,272	業務費	11,271,076	
98,217,264	98,217,264	一般管理費		
243,106,720	243,106,720	支払利息		
50,064	50,064	雑支出		
37,029,152,033	40,313,317,757	計	40,313,317,757	37,029,152,033

「別表2」

資金収支表
(平成19年3月31日)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
受入資金	1,751,749,550	支払資金	1,683,707,080
給水収益	1,461,486,441	業務費	527,374,261
営業雑収益	35,383,130	一般管理費	90,100,672
営業未収入金	135,844,097	支払利息	243,106,720
営業外未収入金	3,728	未払費用	73,389,665
受取利息	402,190	貯蔵品	1,685,250
雑収益	1,495,217	設備費	18,442,600
過年度損益修正益	143,866	建設仮勘定	14,876,000
企業債	107,000,000	未払金	109,687,811
預り金	9,990,881	前払金	55,699,800
		企業債	539,135,450
		預り金	10,208,851
収 支	収 支 差 引		68,042,470
	前年度よりの繰越し		2,197,913,122
	翌月への繰越し		2,265,955,592

Ⅲ 工業用地造成事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用地造成事業は、従来臨海部のみであったものを、平成4年度より内陸部においても実施しています。

臨海部については、京都郡苅田町内において、小波瀬地区臨海工業用地造成事業、白石地区臨海工業用地造成事業及び2号地地区臨海工業用地造成事業の3事業を実施し、内陸部については、豊前市内において、豊前東部地区内陸工業用地造成事業、前原市内において、前原IC南地区内陸工業用地造成事業、宮若市内において、磯光地区内陸工業用地造成事業の3事業を実施しています。

それぞれの事業の概要は次のとおりです。

小波瀬地区臨海工業用地造成事業

この事業は、従来、農林省の農地干拓事業として実施していたものを昭和39年度から本県が工業用地に転用して埋立事業を実施し、昭和51年度に完成したものです。

埋立面積2,026千㎡のうち道路・その他の公共用地を除く1,827千㎡を、日産自動車（株）外20社に売却しています。

平成18年度の事業費は、11,482千円で維持管理工事等を実施しました。

白石地区臨海工業用地造成事業

この事業は、小波瀬地区臨海工業用地の後背地約488千㎡を小波瀬地区と一体として開発整備しようとするもので、民地等約475千㎡の買収を終了し、このうち約107千㎡を日産自動車（株）等に売却しています。

平成16年度から、工業用地の造成に着手し、平成19年12月に完成予定です。

平成18年度の事業費は、546,102千円です。

2号地地区臨海工業用地造成事業

この事業は、苅田港港湾整備事業の一環として、小波瀬地区臨海工業用地の前面海域約1,662千㎡を小波瀬地区と一体となる工業用地等として造成したもので、昭和50年度に着手し、昭和62年度に完成しました。

このうち道路・その他の公共用地を除く工業用地、公共埠頭用地等約1,310千㎡及び岸壁900mを日産自動車（株）外19社及び福岡県港湾管理者に売却しています。

平成18年度の事業費は、12,409千円で維持管理工事等を実施しました。

豊前東部地区内陸工業用地造成事業

この事業は、豊前市の東部において、約234千㎡を内陸型工業用地として開発整備したもので、平成4年度より事業を開始し、平成7年度末に造成が完成しました。

平成8年度から分譲を開始し、平成18年度までに（株）テクノブゼン外6社に売却しています。

平成18年度の事業費は、835千円で維持管理工事等を実施しました。

前原 I C 南地区内陸工業用地造成事業

この事業は、前原 I C の南側において、約251千㎡を九州大学の研究成果を利用した研究・開発を行う企業の受け皿となる用地として開発整備するもので、平成18年度より事業を開始しています。

平成18年度の事業費は、80,222千円です。

磯光地区内陸工業用地造成事業

この事業は、宮若市において、約258千㎡を内陸型工業用地として開発整備するもので、平成18年度より事業を開始しています。

平成18年度の事業費は、1,624,862千円です。

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成18年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、2,758,000,000円です。

(3) 予算の概要

平成19年度福岡県工業用地造成事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 造成事業収益	418千円	第1款 造成事業費	263,824千円
第1項 営業外収益	418千円	第1項 営業費用	263,800千円
		第2項 営業外費用	24千円

(資本的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	4,373,015千円	第1款 資本的支出	4,508,551千円
第1項 工業用地造成事業収入	15千円	第1項 造成事業費	2,108,551千円
第2項 企業債	1,973,000千円	第2項 他会計借入金償還金	2,400,000千円
第3項 他会計借入金	2,400,000千円		

「別表1」

合計残高試算表
(平成19年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
40,300	40,300	無形固定資産		
	917,363,141	完成土地	917,363,141	
7,244,595,822	7,244,595,822	未成土地		
		未成土地収入	63,783	63,783
2,444,529,272	6,993,293,839	現金預金	4,548,764,567	
65,438,000	301,307,000	前払金	235,869,000	

		営 業 外 未 収 入 金			
		退 職 給 与 引 当 金	9,702,000		9,702,000
	38,697,926	未 払 金	86,304,631		47,606,705
	30,186,150	未 払 費 用	37,532,030		7,345,880
		前 受 金			
	6,438,817	預 り 金	6,825,697		386,880
		企 業 債	2,758,000,000		2,758,000,000
		自 己 資 本 金	1,387,384,553		1,387,384,553
	2,400,000,000	他 会 計 借 入 金	4,800,000,000		2,400,000,000
		受 贈 財 産 評 価 額			
	463,369,332	土 地 造 成 積 立 金	4,079,284,779		3,615,915,447
135,712,947	135,712,947	未 処 理 欠 損 金			
		土 地 売 却 収 益	600,951,130		600,951,130
		受 取 利 息			
		雑 収 益	442,514		442,514
		過 年 度 損 益 修 正 益	6,884		6,884
		特 別 利 益	16,674,000		16,674,000
917,363,141	917,363,141	土 地 売 却 原 価			
24,306,222	24,306,222	維 持 管 理 費			
12,469,875	12,469,875	一 般 管 理 費			
24,197	24,197	支 払 利 息			
10,844,479,776	19,485,168,709	計	19,485,168,709		10,844,479,776

「別表2」

資 金 収 支 表
(平成19年3月31日)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
受 入 資 金	5,766,065,428	支 払 資 金	4,548,764,567
未 成 土 地 収 入	63,783	未 成 土 地	1,881,136,260
借 入 資 本 金	5,158,000,000	未 払 金	38,697,926
預 り 金	6,601,117	未 払 費 用	30,186,150
土 地 売 却 収 益	600,951,130	前 払 金	163,615,000
雑 収 益	442,514	預 り 金	6,438,817
過 年 度 損 益 修 正 益	6,884	借 入 資 本 金	2,400,000,000
		維 持 管 理 費	17,219,772
		一 般 管 理 費	11,446,445
		支 払 利 息	24,197
収 支	収 支 差 引		1,217,300,861
	前 年 度 よ り の 繰 越 し		1,227,228,411
	翌 月 へ の 繰 越 し		2,444,529,272

IV 病院事業会計

(1) 事業の概要

地方公営企業法の財務に関する規定の適用を受け運営している県立病院は3病院あります。平成16年度までは県立病院は5病院でしたが、経営面で恒常的な赤字体質にあり、また県内の医療提供体制の充足度が高まるにつれ、県立病院としての存在意義や役割は希薄化したため、平成15年10月に、太宰府病院は公設民営化、他の4病院については民間移譲を基本方針とした県立病院改革計画を策定しました。これに基づき、平成17年4月に太宰府病院の公設民営化と朝倉病院、遠賀病院の民間移譲を実施し、平成19年4月に柳川病院、嘉穂病院を民間移譲しました。

(イ) 施設の状況等

(平成19年3月31日現在)

病 院 名	所 在 地	開設年月日	病 床 数				職 員 数
			一 般	結 核	精 神	計	
県立柳川病院	柳川市筑紫町	昭和32. 5. 20	210			210	148
県立嘉穂病院	飯塚市太郎丸	昭和28. 2. 20	200	50		250	134
県立精神医療センター 太宰府病院	太宰府市五条3丁目	昭和6. 11. 25			300	300	
合 計			410	50	300	760	282

* 柳川病院は病床数210床のうち、一般病床45床を休床している。

* 嘉穂病院は病床数250床のうち、一般病床50床を休床している。

* 太宰府病院は平成17年4月より公設民営化している。

(ロ) 患者の利用状況

(平成18年度)

区 分	病 院 名			合 計
	柳 川	嘉 穂	太 宰 府	
病 床 数 (床)	210	250	300	760
入 院 延 患 者 数 (人)	27,471	33,709	96,550	157,730
外 来 延 患 者 数 (人)	75,822	28,495	33,212	137,529
延 患 者 数 計 (人)	103,293	62,204	129,762	295,259
病 床 利 用 率 (%)	35.8	36.9	88.2	56.9

(2) 経理の状況

平成18年度の合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」、平成18年度末における企業債の現在高は9,340,945千円、一時借入金の現在高は「別表3」のとおりです。

(3) 予算の概要

平成19年度福岡県病院事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 病院事業収益	2,577,116千円	第1款 病院事業費	4,301,149千円
第1項 医業収益	1,712,198千円	第1項 医業費用	2,285,141千円
第2項 医業外収益	624,203千円	第2項 医業外費用	389,768千円
第3項 特別利益	240,715千円	第3項 特別損失	1,625,240千円
		第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	1,576,941千円	第1款 資本的支出	1,576,941千円
第1項 負担金	931,294千円	第1項 企業債償還金	1,576,941千円
第2項 他会計からの長期借入金	115,272千円		
第3項 補助金	180,000千円		
第4項 固定資産売却代金	350,375千円		

「別表1」

合計残高試算表

(平成19年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
503,166,090	518,556,297	土 地	15,390,207	
14,245,690,715	14,416,672,853	建 物	170,982,138	
700,575,005	702,730,195	構 築 物	2,155,190	
1,763,731,583	1,934,206,353	器 械 備 品	170,474,770	
10,296,800	10,296,800	車 両		
	16,911,220	放 射 性 同 位 元 素	16,911,220	
1,551,436	1,551,436	電 話 加 入 権		
905,128	1,691,157	そ の 他 無 形 固 定 資 産	786,029	
1,988,318	380,094,047	現 金	378,105,729	
500,390,332	14,659,368,635	預 金	14,158,978,303	
774,601,383	5,333,823,551	医 業 未 収 金	4,559,222,168	
2,412,845	5,754,714	医 業 外 未 収 金	3,341,869	
112,686,580	333,225,361	そ の 他 未 収 金	220,538,781	
1,000,000	1,000,000	有 価 証 券		
10,156,700	546,237,348	た な 卸 資 産	536,080,648	
	80,419,858	前 払 金	80,419,858	
	137,561,784	仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	137,561,784	
	12,899,793	そ の 他 流 動 資 産	12,899,793	
540,000,000	842,945,600	繰 延 勘 定	302,945,600	
	302,945,600	固 定 負 債	842,945,600	540,000,000
	1,000,000,000	一 時 借 入 金	1,000,000,000	
	1,457,486,713	医 業 未 払 金	1,619,334,305	161,847,592
	6,690,900	医 業 外 未 払 金	6,690,900	
	34,015,142	そ の 他 未 払 金	46,088,798	12,073,656
	224,381,026	職 員 預 り 金	237,728,605	13,347,579
	16,730,840	そ の 他 預 り 金	17,733,960	1,003,120
	8,610,948	仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,610,948	
	13,799,555	そ の 他 流 動 負 債	14,799,555	1,000,000
	240,505,697	減 価 償 却 累 計 額	7,784,828,953	7,544,323,256
		自 己 資 本 金	1,198,745,643	1,198,745,643
	1,263,590,472	借 入 資 本 金	13,404,847,267	12,141,256,795
	517,088,474	資 本 剰 余 金	8,694,841,127	8,177,752,653
9,645,900,302	10,473,192,657	繰 越 欠 損 金	827,292,355	
	69,629,032	医 業 収 益	4,340,388,959	4,270,759,927
	1,387,404,115	医 業 外 収 益	2,787,996,954	1,400,592,839
	4,102,727	特 別 利 益	273,656,822	269,554,095
6,398,512,152	11,020,016,450	医 業 費 用	4,621,504,298	
497,922,332	936,044,627	医 業 外 費 用	438,122,295	
20,769,454	20,769,842	特 別 損 失	388	
35,732,257,155	68,932,951,819	計	68,932,951,819	35,732,257,155

「別表2」

資金収支表

(平成19年3月31日)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
受 入 資 金	7,912,382,394	支 払 資 金	8,102,370,331
病 院 事 業 収 益	3,920,842,468	病 院 事 業 費	6,080,877,164
前 年 度 未 収 金	830,474,345	前 年 度 未 払 金	261,881,431
一 般 会 計 負 担 金	1,919,288,000	建 設 改 良 費	41,640,500
他会計からの長期借入金	227,426,882	企 業 債 償 還 金	701,594,572
一 時 借 入 金	1,000,000,000	一 時 借 入 金 償 還 金	1,000,000,000
預 り 金	14,350,699	預 り 金	16,376,664
収 支	収 支 差 引		189,987,937
	前 年 度 よ り の 繰 越 し		692,366,587
	翌 月 へ の 繰 越 し		502,378,650

「別表3」

一時借入金内訳表

(平成19年3月31日)

(単位：円)

借入年月日	借入額	償還額	残 額	借入先
平成18. 4. 1	1,000,000,000		1,000,000,000	一 般 会 計
" 19. 3. 30		1,000,000,000	0	"
合 計	1,000,000,000	1,000,000,000	0	

定価 一箇月二、三五〇円(税込・郵便料別)